

運用報告書 (全体版)

第47期<決算日2018年3月19日>

公社債投信3月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	当ファンドの公社債A号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債A号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信3月号」は、2018年3月19日に第47期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分	込配	み金 騰落			
	円		円 銭		%	%	百万円
45期(2016年3月22日)	10,000		6.85		85.8	—	2,738
46期(2017年3月21日)	10,000		3.55		72.2	—	2,475
47期(2018年3月19日)	10,000		1.79		77.9	—	2,486

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

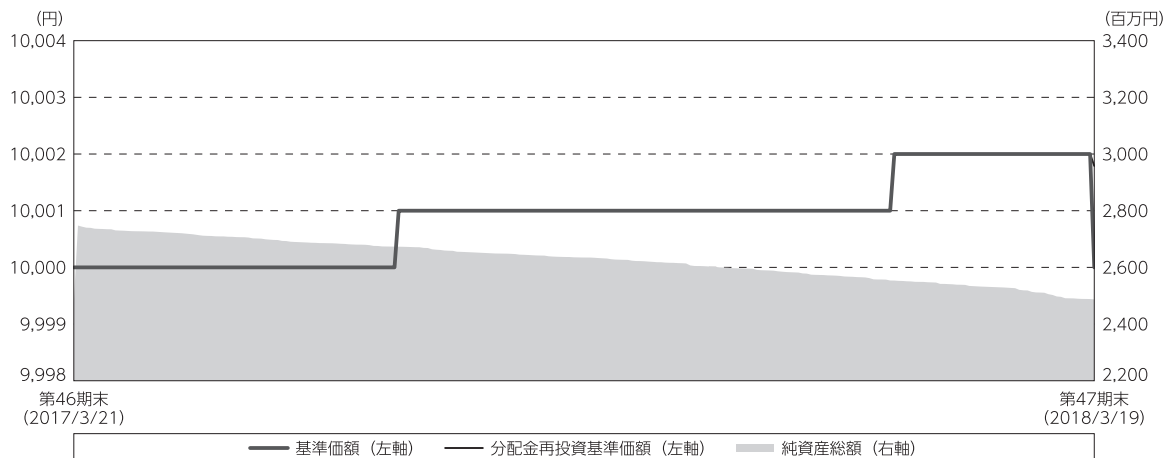
年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	率			
(期首) 2017年3月21日	円 銭 10,000		% —	% 72.2		% —
3月末	10,000		0.00	73.4		—
4月末	10,000		0.00	82.4		—
5月末	10,000		0.00	85.6		—
6月末	10,000		0.00	84.1		—
7月末	10,001		0.01	86.7		—
8月末	10,001		0.01	89.8		—
9月末	10,001		0.01	77.7		—
10月末	10,001		0.01	77.9		—
11月末	10,001		0.01	80.7		—
12月末	10,001		0.01	87.1		—
2018年1月末	10,002		0.02	87.9		—
2月末	10,002		0.02	80.2		—
(期末) 2018年3月19日	10,001.79		0.02	77.9		—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年3月22日～2018年3月19日)



期首：10,000円

期末：10,000円 (既払分配金：1円79銭)

騰落率：0.02% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債A号マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,001円79銭（分配金込み）に1円79銭の値上がりとなりました。

投資環境（2017年3月22日～2018年3月19日）

国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が引き続き行われていることから、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっており、足元では日銀の買いオペの金額の増減を受けて市場が動くことが多くなっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ポートフォリオについて（2017年3月22日～2018年3月19日）

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首はマザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買を行いました。その結果、マザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.3年程度としました。

○公社債A号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率72%程度、短期金融商品への投資比率を26%程度とし、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、金融債、特殊債を中心に買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を78%程度、短期金融商品への投資比率を18%程度とし、平均残存年数を0.3年程度としました。

■ベンチマークとの差異について（2017年3月22日～2018年3月19日）

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

■分配金（2017年3月22日～2018年3月19日）

収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、1円79銭といたしました。

今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

○公社債A号マザーファンド

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債を中心に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債A号マザーファンド	千口 260,743	千円 270,000	千口 250,290	千円 259,200

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月19日)

利害関係人との取引状況

<公社債投信3月号>

該当事項はございません。

<公社債A号マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況	
		B	A		D	C
公社債	百万円 37,992	百万円 10,051	% 26.5	百万円 1,000	百万円 1,000	% 100.0
その他有価証券	23,799	3,799	16.0	—	—	—

平均保有割合 7.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
※その他有価証券には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債A号マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 601	百万円 —	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
公社債A号マザーファンド	千口 2,390,411	千口 2,400,864	千円 2,486,575	

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債A号マザーファンド	2,486,575	99.9
コール・ローン等、その他	2,004	0.1
投資信託財産総額	2,488,579	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,488,579,502
コール・ローン等	2,003,949
公社債A号マザーファンド(評価額)	2,486,575,553
(B) 負債	1,681,256
未払収益分配金	445,154
未払解約金	1,203,453
未払信託報酬	25,994
未払利息	4
その他未払費用	6,651
(C) 純資産総額(A-B)	2,486,898,246
元本	2,486,896,835
次期繰越損益金	1,411
(D) 受益権総口数	2,486,896,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 598
支払利息	△ 598
(B) 有価証券売買損益	504,491
売買益	769,317
売買損	△264,826
(C) 信託報酬等	△ 32,645
(D) 当期利益(A+B+C)	471,248
(E) 前期繰越損益金	431
(F) 解約差損益金	△ 25,114
(G) 計(D+E+F)	446,565
(H) 収益分配金	△445,154
次期繰越損益金(G+H)	1,411

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,475,407,374円
期中追加設定元本額	272,877,370円
期中一部解約元本額	261,387,909円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における、純資産総額の元本超過額446,565円を分配対象収益として、445,154円を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)		1円79銭0厘
源泉税	所得税	0円27銭4厘
	地方税	0円08銭9厘
源泉税合計		0円36銭3厘
お手持り額		1円42銭7厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額		1円79銭0厘

- ★お支払場所 取扱販売会社
- ★分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ★税率:20.315% (所得税 (所得税および復興特別所得税) 15.315%、地方税 5%)

[ご注意]
「分配金再投資コース」のお客さまにつきましては、自動的に再投資いたしました。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

<公社債A号マザーファンド>

下記は、公社債A号マザーファンド全体(32,588,449千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	500,000	503,500	1.5	—	—	—	1.5
特殊債券 (除く金融債)	300,000	304,468	0.9	—	—	—	0.9
金融債券	1,400,000	1,400,564	4.1	—	—	—	4.1
普通社債券 (含む投資法人債券)	24,024,000	24,089,084	71.4	—	—	—	71.4
合 計	26,224,000	26,297,617	77.9	—	—	—	77.9

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			千円	千円	
第66回共同発行市場公募地方債		1.55	400,000	403,172	2018/9/25
平成19年度第2回 名古屋市事業公債		1.75	50,000	50,151	2018/5/25
平成19年度第1回 宮崎県公債		1.8	50,000	50,176	2018/5/31
小 計			500,000	503,500	
特殊債券(除く金融債)					
第1回森林総合研究所債券		2.0	300,000	304,468	2018/12/20
小 計			300,000	304,468	
金融債券					
第73回あおぞら債(3年)		0.2	1,400,000	1,400,564	2018/6/8
小 計			1,400,000	1,400,564	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第446回東京電力		2.9	250,000	250,077	2018/3/23
第540回東京電力		1.64	250,000	250,389	2018/4/25
第542回東京電力		1.602	110,000	110,166	2018/4/25
第549回東京電力		1.699	500,000	504,559	2018/10/17
第463回関西電力		1.64	700,000	701,147	2018/4/25
第431回東北電力		2.05	50,000	50,011	2018/3/23
第402回九州電力		1.654	200,000	201,397	2018/8/24
第300回北海道電力		1.702	90,000	90,911	2018/10/25
第315回北海道電力		0.82	250,000	250,201	2018/4/25
第5回成田国際空港		1.73	400,000	402,859	2018/8/20
第17回積水ハウス		0.125	100,000	100,010	2018/4/20
第3回セブン&アイ・ホールディングス		1.94	200,000	200,971	2018/6/20
第37回三菱化学		2.03	300,000	302,338	2018/8/10
第18回電気化学工業		0.528	200,000	200,223	2018/6/8
第9回宇部興産		0.604	200,000	200,245	2018/6/6
第13回武田薬品工業		0.549	100,000	100,004	2018/3/22
第5回大日本住友製薬		0.821	200,000	200,761	2018/9/7
第3回新日鉄ホールディングス		2.32	100,000	100,547	2018/6/15
第5回JXホールディングス		0.442	100,000	100,138	2018/7/19
第19回日新製鋼		2.2	200,000	200,862	2018/6/1
第12回フジクラ		0.826	100,000	100,377	2018/9/7
第5回LIXILグループ		0.289	600,000	601,246	2018/12/20
第8回荏原製作所		0.53	200,000	200,781	2018/12/20
第5回ブラザー工業		0.15	100,000	100,101	2018/11/26
第1回セガサミーホールディングス		0.732	200,000	200,480	2018/7/25
第8回THK		0.43	400,000	400,165	2018/4/25
第27回富士電機		0.9	200,000	200,379	2018/6/6
第17回富士通		3.0	200,000	200,814	2018/5/8
第11回セイコーエプソン		0.571	100,000	100,272	2018/9/11
第11回パナソニック		1.081	500,000	500,014	2018/3/20
第29回ソニー		0.86	900,000	901,888	2018/6/19
第25回三菱重工業		0.366	500,000	500,837	2018/9/4
第37回川崎重工業		0.572	100,000	100,179	2018/7/18
第55回日産自動車		0.415	200,000	200,002	2018/3/20
第97回丸紅		0.451	300,000	300,609	2018/9/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第99回丸紅		0.36	600,000	601,461	2018/11/28
第65回三井物産		1.895	200,000	200,723	2018/5/30
第69回三菱商事		1.99	300,000	301,011	2018/5/22
第70回三菱商事		1.9	300,000	301,955	2018/7/25
第16回イオン		1.01	900,000	905,909	2018/11/21
第101回三菱東京UFJ銀行		1.885	100,000	100,590	2018/7/13
第146回三菱東京UFJ銀行		0.355	200,000	200,242	2018/7/24
第4回三菱UFJ信託銀行		0.34	600,000	600,929	2018/9/4
第5回三井住友信託銀行		0.275	100,000	100,166	2018/10/30
第8回セブン銀行		0.243	500,000	500,003	2018/3/20
第24回日産フィナンシャルサービス		0.452	200,000	200,227	2018/6/20
第6回東京センチュリーリース		0.439	200,000	200,072	2018/4/19
第25回ホンダファイナンス		0.554	500,000	500,691	2018/6/20
第63回トヨタファイナンス		0.1	200,000	200,050	2018/6/20
第64回アコム		0.88	1,000,000	1,003,699	2018/9/5
第70回アコム		0.36	700,000	700,415	2018/5/29
第6回オリエントコーポレーション		0.3	600,000	600,967	2019/1/22
第46回日立キャピタル		0.447	400,000	400,448	2018/6/20
第48回日立キャピタル		0.442	200,000	200,441	2018/9/20
第170回オリックス		0.475	100,000	100,094	2018/6/1
第13回大和証券グループ本社		0.93	1,624,000	1,626,882	2018/5/31
第41回野村ホールディングス		0.783	400,000	400,778	2018/6/20
第48回野村ホールディングス		0.245	600,000	600,313	2018/6/8
第4回NECキャピタルソリューション		0.69	700,000	703,937	2019/1/24
第8回NECキャピタルソリューション		0.25	300,000	300,675	2019/3/8
第2回京阪神不動産		1.38	500,000	502,246	2018/7/20
第13回ユナイテッド・アーバン投資法人		0.47	400,000	401,136	2018/11/20
第4回日本梱包運輸倉庫		0.324	200,000	200,482	2018/12/20
第7回澁澤倉庫		0.82	300,000	300,189	2018/4/18
第9回沖繩電力		0.88	300,000	300,007	2018/3/20
第12回北海道瓦斯		0.751	100,000	100,344	2018/9/5
第2回東京都競馬		0.572	100,000	100,167	2018/7/11
第43回ソフトバンクグループ		1.74	1,500,000	1,505,843	2018/6/20
小	計		24,024,000	24,089,084	
合	計		26,224,000	26,297,617	

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 5,999,799	% 17.8

※比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

公社債 A 号マザーファンド

第 16 期 運用報告書

(決算日 2017年4月19日)

「公社債 A 号マザーファンド」は、去る2017年4月19日に第16期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	わが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
	円		%	%	%	百万円
14期(2015年4月19日)	10,343		0.11	96.2	—	34,025
15期(2016年4月19日)	10,351		0.08	90.1	—	32,417
16期(2017年4月19日)	10,355		0.04	81.4	—	33,994

※△(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

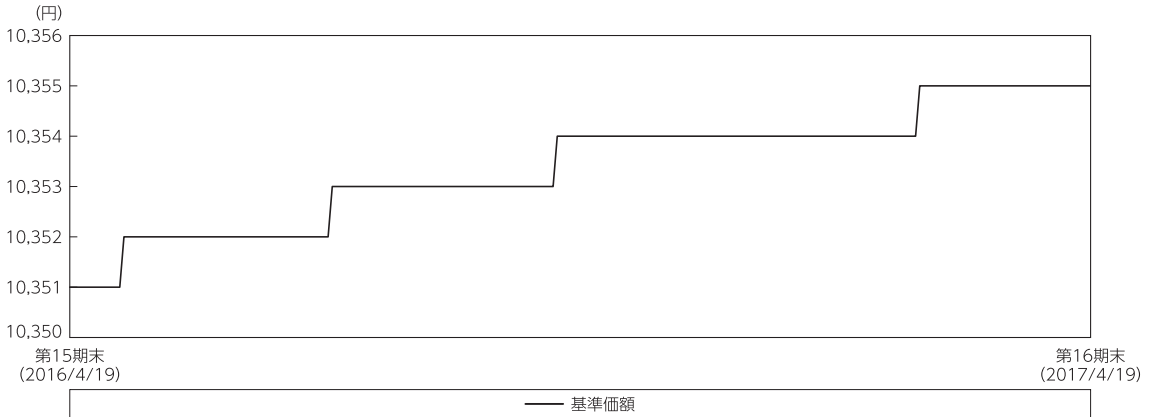
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%		%
2016年4月19日	10,351		—	90.1		—
4月末	10,351		0.00	92.3		—
5月末	10,352		0.01	80.8		—
6月末	10,352		0.01	82.2		—
7月末	10,353		0.02	81.8		—
8月末	10,353		0.02	87.0		—
9月末	10,353		0.02	86.1		—
10月末	10,354		0.03	85.5		—
11月末	10,354		0.03	84.6		—
12月末	10,354		0.03	74.3		—
2017年1月末	10,354		0.03	81.3		—
2月末	10,355		0.04	73.5		—
3月末	10,355		0.04	73.4		—
(期末)						
2017年4月19日	10,355		0.04	81.4		—

※騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月20日～2017年4月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。その結果、基準価額は期首10,351円からスタートし、10,355円で期末を迎えました。

投資環境

(2016年4月20日～2017年4月19日)

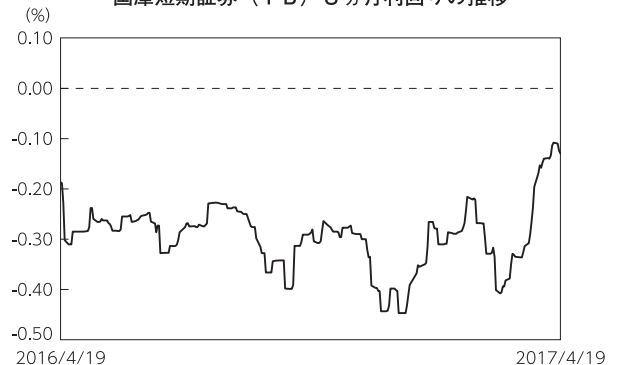
・国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについて、2016年1月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されて以降はマイナス金利が定着しました。

その後、9月の日銀金融政策決定会合で黒田総裁は過去の金融政策の「総括的な検証」を行った上で、新たに「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。その結果、長期・超長期ゾーンを中心にイールドカーブのステイプ化が進みました。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて

(2016年4月20日～2017年4月19日)

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率90%程度、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

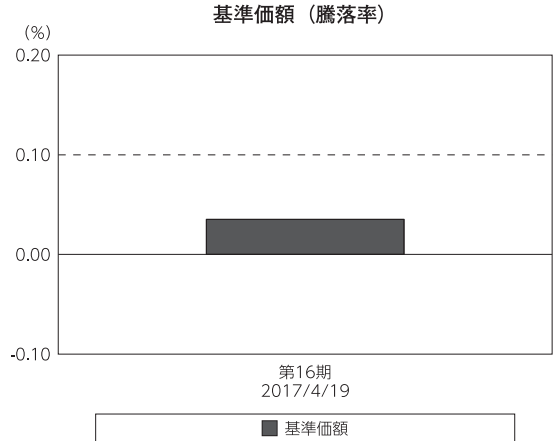
当期は残存1年以内の地方債、普通社債、金融債、特殊債を中心に買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を81%程度、短期金融商品への投資比率を20%程度とし、平均残存年数を0.4年程度としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月20日～2017年4月19日)

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは基準価額の騰落率です。



今後の運用方針

当ファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月20日～2017年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務に係る諸費用など
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,353円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月20日～2017年4月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 199,887	千円 — (2,480,500)
	特殊債券	2,806,811	— (8,020,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	32,734,877	— (26,522,500)

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 261,799,926	千円 219,999,970 (35,000,000)

※金額は受渡代金。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2016年4月20日～2017年4月19日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	35,741	3,726	10.4	—	—	—
その他有価証券	41,799	8,799	21.1	—	—	—

※その他有価証券には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 96,000	千円 96,419	% 0.3	% —	% —	% —	% 0.3
特殊債券 (除く金融債)	200,000	201,660	0.6	—	—	—	0.6
金融債券	2,500,000	2,502,034	7.4	—	—	—	7.4
普通社債券 (含む投資法人債券)	24,773,000	24,871,138	73.2	—	—	—	73.2
合 計	27,569,000	27,671,252	81.4	—	—	—	81.4

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			千円	千円	
平成24年度第1回京都府公募公債		0.27	26,000	26,010	2017/6/20
平成24年度第5回埼玉県公募公債(5年)		0.252	35,000	35,036	2017/9/27
平成19年度第8回福岡県公募公債		1.62	35,000	35,371	2017/12/20
小	計		96,000	96,419	
特殊債券(除く金融債)					
第5回東京都住宅供給公社債券		2.02	200,000	201,660	2017/9/20
小	計		200,000	201,660	
金融債券					
い第744号農林債券		0.4	500,000	500,199	2017/5/26
第172号商工債券(3年)		0.2	100,000	100,020	2017/5/26
第70回あおぞら債券(3年)		0.23	1,400,000	1,401,219	2017/9/8
第71回あおぞら債券(3年)		0.19	500,000	500,594	2017/12/8
小	計		2,500,000	2,502,034	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第440回東京電力		3.225	100,000	100,846	2017/7/28
第441回東京電力		3.075	350,000	354,307	2017/9/22
第446回東京電力		2.9	250,000	256,489	2018/3/23
第526回東京電力		1.78	200,000	200,387	2017/5/31
第529回東京電力		2.025	600,000	603,036	2017/7/25
第531回東京電力		1.845	245,000	246,807	2017/9/25
第532回東京電力		1.75	100,000	100,736	2017/9/28
第536回東京電力		1.672	500,000	505,651	2018/1/29
第413回中部電力		3.05	250,000	253,256	2017/9/25
第455回関西電力		1.78	600,000	601,012	2017/5/25
第346回中国電力		1.81	100,000	100,029	2017/4/25
第250回北陸電力		3.075	100,000	100,049	2017/4/25
第382回東北電力		3.125	100,000	100,048	2017/4/25
第429回東北電力		1.71	150,000	151,511	2017/11/24
第431回東北電力		2.05	50,000	50,931	2018/3/23
第230回四国電力		3.25	100,000	100,052	2017/4/25
第283回四国電力		0.25	100,000	100,042	2017/6/23
第284回四国電力		0.2	100,000	100,130	2017/12/25
第339回九州電力		2.85	200,000	203,364	2017/11/24
第384回九州電力		1.47	100,000	100,254	2017/6/23
第393回九州電力		2.01	100,000	100,349	2017/6/23
第417回九州電力		0.641	200,000	200,434	2017/8/25
第261回北海道電力		2.775	100,000	101,641	2017/11/24
第14回森永製菓		0.445	200,000	200,546	2017/12/6
第5回明治ホールディングス		0.325	300,000	300,648	2017/12/20
第7回日本ハム		2.01	100,000	101,328	2017/12/20
第1回コカ・コーライーストジャパン		0.156	100,000	100,066	2017/9/22
第26回双日		0.87	400,000	400,018	2017/4/21
第6回キッコーマン		1.88	100,000	101,073	2017/11/17
第9回旭化成		0.301	100,000	100,122	2017/9/20
第3回大日本住友製薬		1.106	100,000	100,961	2018/3/8
第2回楽天		0.38	500,000	500,359	2017/6/30
第2回コニカミノルタホールディングス		0.956	100,000	100,585	2017/12/1

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回東燃ゼネラル石油		0.535	100,000	100,331	2017/12/5
第2回出光興産		0.62	200,000	200,507	2017/9/20
第16回住友ゴム工業		2.19	100,000	100,407	2017/6/28
第5回東海ゴム工業		0.288	200,000	200,482	2018/2/28
第53回新日本製鐵		1.77	200,000	201,470	2017/9/20
第46回神戸製鋼所		1.97	100,000	101,009	2017/10/27
第16回ジェイ エフ イー ホールディングス		0.858	200,000	200,170	2017/5/26
第3回森精機製作所		0.515	200,000	200,153	2017/6/13
第6回THK		0.715	100,000	100,354	2017/10/20
第1回日本電産		0.386	1,100,000	1,101,750	2017/9/20
第42回日本電気		1.022	200,000	200,236	2017/6/2
第44回日本電気		0.996	100,000	100,604	2017/12/1
第11回パナソニック		1.081	500,000	504,895	2018/3/20
第32回川崎重工業		1.062	100,000	100,178	2017/6/21
第37回IHI		0.74	500,000	501,696	2017/10/13
第55回日産自動車		0.415	200,000	200,754	2018/3/20
第7回ドン・キホーテ		0.85	400,000	402,076	2017/12/4
第18回ニコン		0.996	400,000	402,966	2018/1/26
第2回ニフコ		0.426	600,000	601,292	2017/10/23
第12回岡村製作所		0.66	100,000	100,012	2017/4/26
第46回伊藤忠商事		2.02	800,000	800,306	2017/4/26
第47回伊藤忠商事		1.99	700,000	701,126	2017/5/19
第90回丸紅		0.52	400,000	400,535	2017/7/26
第7回ニプロ		2.04	300,000	305,249	2018/3/5
第20回丸井グループ		0.79	400,000	400,338	2017/5/30
第33回クレディセゾン		2.07	700,000	700,306	2017/4/27
第41回クレディセゾン		0.79	300,000	300,049	2017/4/27
第43回クレディセゾン		0.63	400,000	400,653	2017/7/24
第5回ふくおかフィナンシャルグループ		0.3	226,000	226,263	2017/9/15
第6回阿波銀行		0.52	100,000	100,344	2017/12/21
第1回三菱UFJ信託銀行		0.345	200,000	200,091	2017/6/7
第9回東京センチュリーリース		0.151	100,000	100,087	2017/11/21
第29回トヨタファイナンス		1.93	200,000	200,602	2017/6/20
第19回リコーリース		0.146	100,000	100,031	2017/7/11
第63回アコム		0.99	800,000	801,012	2017/6/7
第10回ジャックス		0.252	100,000	100,037	2017/6/13
第161回オリックス		0.902	200,000	200,281	2017/6/16
第162回オリックス		0.902	900,000	901,037	2017/6/7
第163回オリックス		0.746	100,000	100,220	2017/8/7
第166回オリックス		0.725	421,000	422,905	2017/12/7
第21回三菱UFJリース		0.436	100,000	100,226	2017/10/31
第15回大和証券グループ本社		0.6	1,000,000	1,002,149	2017/9/1
第8回野村ホールディングス		2.12	200,000	201,347	2017/8/14
第32回野村ホールディングス		1.0	200,000	200,344	2017/6/22
第36回野村ホールディングス		1.04	200,000	200,874	2017/9/21
第39回野村ホールディングス		0.853	800,000	805,725	2018/2/26
第4回大和証券キャピタル・マーケット		1.26	100,000	100,316	2017/7/21
第2回ソニーフィナンシャルホールディングス		0.434	100,000	100,341	2018/2/5

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回サンケイビル		2.03	100,000	100,881	2017/9/26
第7回大京		1.79	100,000	100,887	2017/10/25
第3回イオンモール		0.5	100,000	100,123	2017/7/25
第5回森トラスト総合リート投資法人		0.181	500,000	500,743	2018/2/26
第54回小田急電鉄		0.956	200,000	201,242	2017/12/15
第49回名古屋鉄道		0.3	331,000	331,134	2017/6/9
第3回全日本空輸		3.2	200,000	202,653	2017/9/19
第1回東京都競馬		0.598	100,000	100,001	2017/4/20
第35回ソフトバンクグループ		1.66	100,000	101,084	2018/1/25
第39回ソフトバンクグループ		0.74	600,000	601,140	2017/9/22
小	計		24,773,000	24,871,138	
合	計		27,569,000	27,671,252	

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 6,799,966	% 20.0

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

○投資信託財産の構成

(2017年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,671,252	% 77.8
その他有価証券	6,799,966	19.1
コール・ローン等、その他	1,093,997	3.1
投資信託財産総額	35,565,215	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,565,215,580
コール・ローン等	1,013,502,505
地方債証券(評価額)	96,419,153
特殊債券(評価額)	2,703,695,017
社債券(評価額)	24,871,138,461
その他有価証券	6,799,966,744
未収利息	64,940,437
前払費用	15,553,263
(B) 負債	1,570,733,556
未払金	1,527,231,890
未払解約金	43,500,000
未払利息	1,666
(C) 純資産総額(A-B)	33,994,482,024
元本	32,829,090,486
次期繰越損益金	1,165,391,538
(D) 受益権総口数	32,829,090,486口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,355円

○損益の状況 (2016年4月20日～2017年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	276,935,447
受取利息	277,546,906
支払利息	△ 611,459
(B) 有価証券売買損益	△ 264,191,860
売買損	△ 264,191,860
(C) 保管費用等	△ 54,308
(D) 当期利益(A+B+C)	12,689,279
(E) 前期繰越損益金	1,099,612,558
(F) 追加信託差損益金	227,928,480
(G) 解約差損益金	△ 174,838,779
(H) 計(D+E+F+G)	1,165,391,538
次期繰越損益金(H)	1,165,391,538

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	31,317,680,187円
期中追加設定元本額	6,458,071,520円
期中一部解約元本額	4,946,661,221円
期末元本の内訳	
公社債投信1月号	2,919,546,769円
公社債投信2月号	2,481,772,028円
公社債投信3月号	2,630,392,135円
公社債投信4月号	1,936,263,956円
公社債投信5月号	1,871,353,503円
公社債投信6月号	2,995,651,904円
公社債投信7月号	3,559,735,976円
公社債投信8月号	2,474,248,874円
公社債投信9月号	2,813,899,406円
公社債投信10月号	2,139,270,886円
公社債投信11月号	2,489,570,072円
公社債投信12月号	4,517,384,977円
合 計	32,829,090,486円

<お知らせ>

■新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I AMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。